

**④外資系企業動向調査票**  
(平成8年度調査)

総務庁承認番号	No.20215
総務庁承認期限	平成9年3月31日まで

提出期限	平成8年10月31日
提出先	通商産業大臣

この調査は、統計報告調整法に基づいて実施され、調査票の記入内容を他にもしたり、統計以外の目的に使用することを固く禁じられていますので事実をそのまま記入してください。

(この欄は通産省が記入します。)

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

- この調査の調査時点は、平成8年3月31日(1996年3月31日)現在で、年度間実績は平成7年度について記入してください。
- 金額はすべて円建表示とし、百万円未満を四捨五入してください。
- 調査票の記入にあたっては、別紙「記入要領」及び各項目の記入注意をご参照の上、記入してください。

① 企業の概要 (101から103が、上記宛名シールと同様な場合は、101から103の記入の必要はありません。)

- \*1: 業種分類は、別添の分類表を参照の上記入してください。
- \*2: 調査項目に関わる消費税の経理処理について、該当する方を○で囲んでください。
- \*3: A 1. 貴社が操業(営業)中の場合は、すべての項目に記入してください。  
B 次の場合には指定の項目のみ記入してください。  
2. 貴社が未設立(届出後、まだ設立されていない、又は設立予定)の場合……………記入可能な項目  
3. 貴社が操業していない、又は外国投資家(複数の場合はその合計)の出資比率が1/3以下になった場合……………101~108、601、602  
4. 貴社から既に外国投資家が撤退した場合……………101~104、108  
5. 貴社の設立後又は外資導入後、最初の決算期が到来していない場合……………101~108、601、602  
6. 貴社の業種が「金融・保険業」に該当する場合……………101~106、108

101	(フリガナ) 企業の名称											
102	所在地											
103	担当部課名							郵便番号				
104	記入者の氏名							電話番号				
105	業種分類 *1			外資比率	百 十 一		消費税の取扱 *2	1. 税込み 2. 税抜き				
		%		.								
106	資本金 または出資金	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万				
107	設立・外資参入年度	年度	月									
	西暦	1	9									
108	操業状況(該当する番号を○で囲んでください。)*3											
	1. 操業中 2. 未設立 3. 休眠中等 4. 撤退 5. 未決算 6. 調査対象外業種											

備考

「2 資産状況」「3 損益状況」「4 地域別内訳」「5 研究開発費」は、鉱業、製造業、卸・小売業に属する事業所を有し、従業員50人以上かつ、資本金3,000万円以上の企業(具体的には、通商産業省企業活動基本調査にご回答いただいている企業)は、この項目の記入は必要ありません。ただし、同調査と重複しない太枠内の調査項目については、記入してください。

2 資産状況

番号	総資産					うち、固定資産					うち、土地関係					うち、建物関係(含入居保証金)					自己資本									
	十兆	兆	千億	百億	十億	千	万	百	万	千	百	十	兆	千億	百億	十億	千	万	百	万	千	百	十	兆	千億	百億	十億	千	万	百
201																														

3 損益状況

番号	売上高					うち、輸出高					うち、外国側出資者への販売高									
	十兆	兆	千億	百億	十億	千	万	百	万	千	百	十	兆	千億	百億	十億	千	万	百	万
301																				

(注) この項目は、「企業活動基本調査」と重複していません。貴社が同調査に回答されている場合でも記入してください。

番号	仕入高					うち、輸入高					うち、外国側出資者からの仕入高									
	十兆	兆	千億	百億	十億	千	万	百	万	千	百	十	兆	千億	百億	十億	千	万	百	万
302																				

番号	売上原価					販売費・一般管理費					営業費用内訳									
	十兆	兆	千億	百億	十億	千	万	百	万	千	百	十	兆	千億	百億	十億	千	万	百	万
303																				

番号	営業費用内訳(続き)					経常利益(△損失)					税引後当期利益(△損失)									
	賃借料*					減価償却費*														
304																				

(注) \*印の項目(営業費用内訳項目)には、売上原価に属する経費と、販売費・一般管理費に属する経費の合計額を記入してください。

4 地域別内訳

番号	北米	中南米	アジア	中東	ヨーロッパ	オセアニア	アフリカ	合計
401	地域別輸出割合*4							100

番号	北米	中南米	アジア	中東	ヨーロッパ	オセアニア	アフリカ	合計
402	地域別輸入割合*5							100

\*4: 301の「うち、輸出高」を100%として、その地域別内訳を割合で記入してください。

\*5: 同様に、302の「うち、輸入高」を100%として、その地域別内訳を割合で記入してください。

5 研究開発費

番号	研究開発費				
	十兆	兆	千億	百億	十億
501					

6 出資の状況等

番号	出資順位	外国側 出資者名 *6	国籍 *7	業種 *8	比率 %
601	第1位				百 十 一
番号	出資順位	日本側 出資者名 *6		業種 *8	比率 %
602	第1位				百 十 一

\*6 : カタカナまたはアルファベットで記入してください。  
 \*7 : 別添の国分類表(国とあるのは地域を含む場合がある。)を参照の上、国コード番号を記入してください。  
 \*8 : 業種分類も、同様に別添の分類表を参照してください。

7 資金調達状況(平成7年度末残高)

(1) 借入金内訳(借入形態別)

番号	借入金総額							番号	借入形態別借入金内訳												
	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万		百万	短期借入金	債務保証による借入金										
701								702													

(2) 借入金内訳(借入先別)

番号	借入先別借入金内訳																					
	外国側出資者からの借入金							邦銀からの借入金							外銀からの借入金							
703																						

8 設備投資の状況

9 売上高(平成8年度実績見込み)

番号	平成7年度設備投資実績							うち、外国側出資者からの輸入								
	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
801																

番号	平成8年度見込み額						
901							

10-1 利益処分状況(平成7年度実績)

番号	役員賞与							配当金							当期内部留保額 *9, *10							年度末内部留保残高 *11										
	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
1001																																

\*9 : 当期内部留保額が取崩(マイナス)の場合、頭部に「△」をつけてください。

\*10 : 当期内部留保額=税引後当期損益-役員賞与-配当金

\*11 : 年度末内部留保残高=自己資本-資本金-資本準備金-新株式払込金

10-2 外国側出資者への支払状況

番号	配当金							借入金利息							ロイヤリティ															
	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万						
1002																														

11 人員構成の状況（平成8年3月末現在）

番号	区 分 項 目		総 数 (人)				
			万	千	百	十	一
1101	常 勤 役 員						
1102	うち外国人常勤役員						
1103	従 業 者	管 理 職					
1104		うち外国人管理職					
1105		うち外国親企業からの出向者					
1106	業 者	一 般 職					
1107		うち外国人常時雇用者					
1108		うち外国人パートタイム従業者					
1109		うち外国親企業からの出向者					
1110	外 国 親 企 業 からの 社 員 (注2)						

(注1) 外国人とは、外国国籍を有している方をいいます。

(注2) 外国親企業から出向または派遣されている、「常勤役員」、「出向社員」、「派遣社員（技術指導等のため外国親企業から臨時に派遣されている社員等。）」の合計人数を記入してください。

(注3) 1101+1103+1106は、貴社の常時雇用者総数と一致するように記入してください。

[アンケート項目]

次の項目から設問方式となります。該当する □ 内に✓印または数値等を記入してください。

1. 給与形態等

(1) 管理職及び一般職の基本給における、職能給（能力や職能資格によって定められる給与）や職務給（職務の重要度に応じて定められる給与）の割合をお答えください。

				1201
管理職	.....	%	A	
一般職	.....	%	B	

(2) 基本給は賃金表（基本給額あるいは基本給の昇給額が表として明確に示されているもの）を採用していますか。該当箇所に✓印をつけてください。

				1202
管理職	.....	YES	NO	A
一般職	.....	YES	NO	B

(3) 年俸制を採用していますか。該当箇所に✓印をつけてください。

				1203
管理職	.....	YES	NO	A
一般職	.....	YES	NO	B

(4) 年俸制採用の割合をお答えください。

				1204
管理職	.....	%	A	
一般職	.....	%	B	

(5) 代表者の平均在任年数をお答えください。

設立・外資参入時期～平成8年3月末の年数	.....	年	A	1205
上記期間に在任した代表者の人数	.....			

2. 給与制度

採用時の給与額、給与水準、昇給水準等を設定する際には、主としてどのような情報を参考にされていますか。次の中から4つ以内を選んで該当箇所に✓印をつけてください。

				1206
外貨系のみと同業種企業との情報交換	.....		A	
日本企業をも含めた同業種企業との情報交換	.....		B	
第三者（コンサルティング会社等）による同業種の給与サーベイ	.....		C	
提携先・銀行等、関係先からの情報	.....		D	
中途採用者や人事関係者などの個人的コネクションから得られる情報	.....		E	
一般に公開されている春闘相場のデータ及び給与水準調査	.....		F	
外国親会社の情報	.....		G	
その他（具体的に）	.....		H	

3. 次にあげる福利厚生面の制度・施策のうち、現在導入されている主要な制度はどの分野のものですか。

該当箇所に✓印をつけてください。

				1207
特別休暇制度（介護休暇、育児休業、夏期休暇等）	.....		A	
財産形成援助（財形貯蓄、従業員持ち株等）	.....		B	
住宅（社宅、家賃補助、独身寮等）	.....		C	
余暇（自社所有の保養所、施設利用補助）	.....		D	
健康管理（定期健康診断、人間ドック費用補助）	.....		E	
退職後（企業年金の支給、退職後の医療保険制度）	.....		F	
生活手当の給付（家族手当、住宅手当等）	.....		G	
その他（具体的に）	.....		H	

4. 主要な教育研修は次のいずれの形で実施していますか。該当箇所に✓印をつけてください。

				1208
社内集合研修	.....		A	
体系的OJT	.....		B	
専門的教育機関・セミナーへの参加	.....		C	
親会社への派遣、研修	.....		D	
派遣留学	.....		E	
その他（具体的に）	.....		F	

5. 必要な情報及び情報収集先

(1) 現在必要とされている情報を、次の中から3つ選んで該当箇所に上位順に①、②、③の別に番号を記入してください。

				1209
政府等の規制（輸出入通関手続き、基準認証制度等）	.....		A	
日本の商習慣	.....		B	
業務提携のための情報	.....		C	
オフィス・土地等のインフラ関係	.....		D	
人材等雇用情報	.....		E	
社会保険等福利厚生制度	.....		F	
研修制度	.....		G	
経済計画・産業振興策等政府の施策	.....		H	
公的融資・助成金の優遇措置	.....		I	
マーケット情報	.....		J	
財務情報	.....		K	
民間の融資情報	.....		L	
税務情報	.....		M	
苦情相談先	.....		N	
日本の研究開発動向	.....		O	

(2) 選択された必要な情報の入手先を、次の中から3つ選び該当箇所に、上位順に①、②、③の別に番号を記入してください。

- |                                |   |
|--------------------------------|---|
| 1210                           |   |
| 調査会社、コンサルタント、コンサルティング会社        | A |
| 会計士、監査法人                       | B |
| 弁護士、法律事務所                      | C |
| 日本側パートナー                       | D |
| 販売先、仕入先                        | E |
| 銀行、証券会社等の金融機関                  | F |
| 商社                             | G |
| 中央政府機関・地方自治体                   | H |
| 日本貿易振興会、地域振興整備公団、日本開発銀行等政府関係機関 | I |
| 業界団体・商工会議所等経済団体                | J |
| A C C J、E B C等在日商工会議所等         | K |
| 対日投資サポートサービス                   | L |
| 不動産会社、人材派遣会社等専門業者              | M |
| 出版物                            | N |
| 在日大使館                          | O |
| 大学                             | P |

6. 事業状況

貴社の将来計画はどのようになっていますか。次の中から1つ選んで該当箇所にV印をつけてください。

- |                        |   |
|------------------------|---|
| 1211                   |   |
| 現在の事業領域で拡大を図る          | A |
| 一層の多角化を図る              | B |
| 現状維持                   | C |
| 事業の再編・縮小が必要と考えている      | D |
| 将来の展望がなく、撤退もやむなしと考えている | E |

7. 日本政府の支援措置への要望

(1) 我が国において事業を開始してから当該事業が軌道に乗るまで（単年度で経常黒字になるまで）概ね何年を要しましたか、または要すると考えますか。次の中から1つ選んで該当箇所にV印をつけてください。

- |           |   |
|-----------|---|
| 1212      |   |
| 3年未満      | A |
| 3年以上5年未満  | B |
| 5年以上7年未満  | C |
| 7年以上10年未満 | D |
| 10年以上     | E |

(2) 事業開始から定着までの立ち上がり期において、特に負担となったコスト要因は何でしたか。次の中から2つ選び、該当箇所に上位順に①、②の別に番号を記入してください。

- |                         |   |
|-------------------------|---|
| 1213                    |   |
| 設備にかかるコスト               | A |
| 土地・オフィスビル等の購入・賃借にかかるコスト | B |
| 人件費                     | C |
| 市場参入にかかるコスト（具体的に）       | D |

(3) 日本における定着を促進するため、日本政府に対する要望事項としては、何がありますか。次のA～Kの中から5つ以内を選び、該当箇所に上位順に①、②、③、④、⑤の別に番号を記入してください。

1 投資インセンティブ

- |                              |   |
|------------------------------|---|
| 1214                         |   |
| A 政策金融                       | A |
| 公的機関による低利融資                  | B |
| 民間金融機関からの資金調達における公的機関による債務保証 | C |
| その他（具体的に）                    |   |

- |                        |   |
|------------------------|---|
| 1215                   |   |
| B 税制上の優遇措置             | D |
| 欠損金の繰越期間の特例（具体的に）年程度必要 | E |
| 取得施設・設備の割増し償却          | F |
| その他（具体的に）              |   |

2 国内制度の見直し

- |                        |   |
|------------------------|---|
| G                      |   |
| 法人税率の軽減                | H |
| 持株会社解禁                 | I |
| 連結納税制度の導入              | J |
| 光熱水費、通信費等にかかる公共料金の引き下げ | K |
| その他規制緩和（具体的に）          |   |

8. 事業を進めていく上で、どのようなインフラ等の整備が必要ですか。次の中から2つ以内を選んで該当箇所にV印をつけてください。

- |                              |   |
|------------------------------|---|
| 1216                         |   |
| 学校（インターナショナルスクール）            | A |
| 外国人の受入れ可能な病院                 | B |
| ハードのインフラ（空港、工業団地、通信インフラ）等の整備 | C |
| 語学力を有する人材                    | D |
| 地方において国際的業務を行える人材や銀行のシステム    | E |
| 国際的な会計業務（日本の会計基準の国際基準への調和）   | F |
| その他（具体的に）                    | G |

9. 対日投資施策についてご意見をお聞かせください。

1217	

以上で終わりです。ご協力ありがとうございました。